

消 防 本 部

總		務		課
予		防		課
警		防		課
通	信	指	令	課

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				消防本部		総務課（消防）	
事業名		6124 消防施設一般管理経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	09 消防費	
					項	01 消防費	
					目	03 消防施設費	
				主な内訳			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ (消防・防災)		顧客 (誰を)	消防施設		
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図 (どのように)	維持管理修繕を行います。		
事業の概要		消防施設、消防水利施設等の維持管理（保守点検・修繕等）です。 借地契約（防火水槽用地借地契約、八郷消防署庁舎用地借地契約）です。					
事業全体としての課題		消防力の効率的な体制強化を図るため、適正配置の消防施設の適切な維持管理を行い、 消防体制の充実強化を図る必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	消防庁舎・消防施設・消防水利施設の保守		防火水槽用地の確保、既設消防水利の改修、施設の維持		箇所	平成23年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	48	48			
	実績値	48					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	1		
	一般財源	8,754	6,545	6,248	7,297		
	実績額計	8,754	6,545	6,248	7,298		
	予算額計	8,754	6,545	6,266	7,298		
執行率		100%	100%	99.71%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	消防庁舎・消防施設・消防水利施設の保守		消防施設の維持・防火水槽用地の確保、既設消防水利の改修、施設の維持			%	100

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				消防本部		総務課（消防）	
事業名		6132 消防水利施設整備事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		消防法・消防水利の基準			款	09 消防費	
					項	01 消防費	
					目	03 消防施設費	
		主な内訳					
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ （消防・防災）		顧客 （誰を）	消防水利		
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図 （どのように）	計画的に設置し消防体制の強化を図ります。		
事業の概要		消火栓・防火水槽を計画的に設置すると共に、消火栓の改修をし、水利事情の悪い地区を解消し、消防体制の強化を図ります。					
事業全体としての課題		無水利地区の解消を図ると共に、消防水利の充実を図り、効果的な消火活動をする必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	消防水利の充実		消防水利の少ない地域に防火水槽・消火栓を設置する。防火水槽新設 2基 消火栓新設 3基		基	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	32	25			
	実績値	32					
事業計画		過年度 （決算額） 平成21年度	過年度 （決算額） 平成22年度	過年度 （決算額） 平成23年度	現年度 （予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	1,142	0		
	地方債	8,100	0	0	6,300		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	15,195	17,618	25,176	12,419		
	実績額計	23,295	17,618	26,318	18,719		
	予算額計	23,295	17,618	30,392	18,719		
執行率	100%	100%	86.6%	100%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	防火水槽設置工事		新設防火水槽設置工事			基	3
	消火栓設置工事		消火栓設置工事のため湖北水道（企）及び八郷水道事務所への負担 金石岡地区1基 八郷地区1基			基	2
	消火栓改修工事		消火栓改修工事のため湖北水道（企）及び八郷水道事務所への負担 金			基	27

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				消防本部		総務課（消防）	
事業名		6133 公用車維持管理経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	09 消防費	
					項	01 消防費	
					目	01 常備消防費	
				主な内訳			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ (消防・防災)		顧客 (誰を)	消防車両等		
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図 (どのように)	万全の体制で災害に対応できるように維持管理します。		
事業の概要		消防ポンプ自動車等を万全な状態で災害時に運用できるよう車検整備、修理等により維持管理しています。					
事業全体としての課題		車両の老朽化に伴い修繕費が増加傾向にあります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	公用車維持管理		消防車両等27台1隻の維持管理		台・隻	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	28	28			
	実績値	28					
事業計画		過年度 (決算額) 平成21年度	過年度 (決算額) 平成22年度	過年度 (決算額) 平成23年度	現年度 (予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	11,016	10,803	13,427	11,729		
	実績額計	11,016	10,803	13,427	11,729		
	予算額計	12,460	11,007	13,785	11,729		
執行率		88.41 %	98.15 %	97.4 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	公用車維持管理		消防車両等27台1隻の維持管理			台・隻	28

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				消防本部		総務課（消防）	
事業名		6146 庁舎維持管理経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	09 消防費	
					項	01 消防費	
					目	01 常備消防費	
				主な内訳			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ (消防・防災)		顧客 (誰を)	消防施設		
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図 (どのように)	適切に管理し安定した消防体制を維持します。		
事業の概要		災害に対応するための施設、設備等（消防本部 5施設）の維持管理を行います。					
事業全体としての課題		消防の特殊な勤務体制（24時間勤務）の中で経費を最小限に抑え節減を図っていかねばなりません。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	消防5施設の維持管理		災害に対応するための施設、設備の維持管理。		%	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	100	100			
	実績値	100					
事業計画		過年度 (決算額) 平成21年度	過年度 (決算額) 平成22年度	過年度 (決算額) 平成23年度	現年度 (予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	357		
	一般財源	13,261	14,486	13,895	14,033		
	実績額計	13,261	14,486	13,895	14,390		
	予算額計	14,893	14,730	14,000	14,390		
執行率		89.04 %	98.34 %	99.25 %	100 %		
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	消防5施設の維持管理	消防施設等を適切に管理し、安定した消防体制を保持。				%	100

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				消防本部		総務課（消防）	
事業名		6190 消防一般経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	09 消防費	
					項	01 消防費	
					目	01 常備消防費	
				主な内訳			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ (消防・防災)		顧客 (誰を)	消防行政		
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図 (どのように)	適切な運営を維持します。		
事業の概要		消防行政の安定確保と適切な消防組織運営を目指します。 全国の消防本部で構成される関係団体の会議に参加することにより、災害時の相互応援、地域的団結及び全国的な組織の協調を目指します。					
事業全体としての課題							
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	消防行政サービスの安定確保及び適切な消防組織運営		災害時の相互応援等、地域的団結及び全国的な組織の協調を図る為の会議等への参加回数		回	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	21	21			
	実績値	21					
事業計画		過年度 (決算額) 平成21年度	過年度 (決算額) 平成22年度	過年度 (決算額) 平成23年度	現年度 (予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	12,239	11,584	13,654	14,271		
	実績額計	12,239	11,584	13,654	14,271		
	予算額計	12,585	12,210	13,726	14,271		
執行率		97.25 %	94.87 %	99.48 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	消防行政サービスの安定確保及び適切な消防組織運営		相互応援,地域的団結,全国的な組織の協調を図る為の会議等への参加回数			回	14
	上下式防火衣一式購入		災害活動における個人装備を強化し隊員の安全確保の向上を図る			着	3
活動服一式購入		統一された活動服を購入し災害現場での部隊活動の統制を図る			着	122	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名		6192 教育訓練・研修経費		予算	会計	01 一般会計		
					款	09 消防費		
					項	01 消防費		
根拠法令		消防組織法			目	01 常備消防費		
				主な内訳				
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ (消防・防災)		顧客 (誰を)	消防職員			
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図 (どのように)	専門的知識技術を持った人材を育成します。			
事業の概要		消防大学校、茨城県立消防学校、(財)救急救命研修所等に入校させ、各種災害対応上必要不可欠な専門的知識及び技術を持った人材を育成します。						
事業全体としての課題		災害の多様化と社会構造の変化、そして今後大量退職の時代を迎えることを考慮し、各分野でのエキスパートの養成が喫緊の課題であります。警防人員等の確保が困難な状況のため入校できる人数が限定されてしまっています。また、職員を新規採用しても茨城県立消防学校で6ヶ月の初任教育を受けなければ災害現場での戦力にはならない状況であります。更に救急隊員として活動するためには茨城県立消防学校で2ヶ月の救急教育を受けなければならず、機関員(ポンプ車・救急車の運転操作員)として活動するためには約3年から5年程度の現場経験が必要になります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	救急救命士研修、消防大学校、消防学校入校による職員の育成		救急救命士研修及び消防大学校、消防学校において専門的な技術を修得することで、職員のスキルを高め組織力の向上を図る。		%	平成23年度	
		年度	平成23年度		平成24年度			
		目標値	100		100			
	実績値	100						
事業計画		過年度 (決算額) 平成21年度	過年度 (決算額) 平成22年度	過年度 (決算額) 平成23年度	現年度 (予算額) 平成24年度			
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	4,767	2,037	4,922	5,812			
	実績額計	4,767	2,037	4,922	5,812			
	予算額計	5,036	2,131	5,013	5,812			
執行率		94.66%	95.59%	98.18%	100%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
	茨城県立消防学校 初任教育		消防職員として基礎的な知識及び専門知識、技術の習得を図るため、茨城県立消防学校において6ヶ月の教育を実施します。			人	5	
	茨城県立消防学校 特別教育		消防職員として必要かつ特別な知識、技術の習得を図ります。			人	2	
	茨城県立消防学校 専科教育		特定の分野に関する専門的知識、技術の習得を図ります。			人	10	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				消防本部		総務課（消防）	
事業名		6213 消防団関係活動経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		消防組織法, 消防法 消防団の装備の基準（消防庁告示第3号）			款	09 消防費	
					項	01 消防費	
					目	02 非常備消防費	
				主な内訳	報酬, 災害補償, 健康診断, 負担金補助及び交付金		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ （消防・防災）		顧客 （誰を）	消防団員		
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図 （どのように）	福利厚生等の充実を図り, 消防団による, 防災力を向上させる。		
事業の概要				各種手当, 福利厚生等の充実を図り地域防災力を高め, 住みよい地域づくりを進めています。			
事業全体としての課題				約200万人いた消防団員が現在約88万人と減少していく中, どの市町村でも団員の確保が難しい上に, 在職団員の高齢化, 就業構造の変化によるサラリーマン化等により地域防災力の維持が叫ばれています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	団員の確保		地域防災力の維持, 向上を図り地域防災の中心的な役割を担うことで, 安全で安心な地域コミュニティの形成の一端を担います。		人	平成27年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	628	628			
	実績値	604					
事業計画		過年度 （決算額） 平成21年度	過年度 （決算額） 平成22年度	過年度 （決算額） 平成23年度	現年度 （予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	250	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	9,010	11,565	10,830	15,750		
	一般財源	44,312	46,114	46,973	49,652		
	実績額計	53,572	57,679	57,803	65,402		
	予算額計	66,185	65,852	60,159	65,402		
執行率		80.94 %	87.59 %	96.08 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	石岡市消防団補助金		本業を持ちながら消防防災業務全般の活動に従事する消防団員の負担軽減, 円滑な活動の確保を図ります。			分団	20
	自衛消防・自主防災組織補助金		小型ポンプを保有する各組織に, その維持, 訓練等に係る経費の一部を補助し, 組織活動, 集落内事業での防火啓発普及を図る。			組織	5

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				消防本部		総務課（消防）	
事業名	6298 消防団員訓練経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	09 消防費	
根拠法令	消防組織法, 消防法 消防団の装備の基準（消防庁告示第3号）			主な内訳	項	01 消防費	
					目	02 非常備消防費	
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ （消防・防災）		顧客 （誰を）	消防団員		
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図 （どのように）	定期的に訓練を実施し、消防団員としての規律や士気を向上させ、消防力の向上を図る。		
事業の概要				防災、防火に係る啓発活動時、定期訓練時に出勤した団員に対して手当の支給を行っています。ポンプ操法等の訓練時や機械器具の取扱い訓練、礼式訓練時に出席した団員に対して手当の支給を行っています。			
事業全体としての課題				消防に係る礼式や訓練等を通して、消防団員としての強固な消防精神と厳正な規律、統制ある行動を身につけることで、火災防御に関わる諸般の要求に適応できる体力、精神力を養成することを目的としています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	団員の確保		地域防災力の維持、向上を図り地域防災の中心的な役割を担うことで、安全で安心な地域コミュニティの形成の一端を担います。		人	平成27年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	628	628			
	実績値	604					
事業計画		過年度 （決算額）	過年度 （決算額）	過年度 （決算額）	現年度 （予算額）		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	13,334	12,316	13,029	12,768		
	実績額計	13,334	12,316	13,029	12,768		
	予算額計	13,876	12,915	13,084	12,768		
執行率		96.09 %	95.36 %	99.58 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	県南北部地区ポンプ操法競技大会訓練補助金		訓練が昼夜をわたり長期化するため、それに伴う訓練経費の一部を負担するもの。			千円	350

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				消防本部		総務課（消防）	
事業名		6306 分団維持管理経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		消防組織法, 消防法 消防団の装備の基準（消防庁告示第3号）			款	09 消防費	
					項	01 消防費	
					目	02 非常備消防費	
				主な内訳	需用費, 役務費, 委託料, 公課費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ (消防・防災)		顧客 (誰を)	消防団員		
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図 (どのように)	消防団車両や車庫の維持管理を行い, 災害に迅速に対応し, 地域防災力の維持向上を図る。		
事業の概要		各種災害に迅速かつ確実に対応するため消防施設の維持管理を行っています。					
事業全体としての課題		市内に車両が44台, 施設が43箇所ある中で地域防災力の低下を招かないように組織の編制を進めていく必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	団員の確保		地域防災力の維持, 向上を図るため災害時に迅速確実な対応ができるよう組織の編成, 団員の確保を図る		人	平成27年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	628	628			
	実績値	604					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	7,047	7,290	7,071	8,404		
	実績額計	7,047	7,290	7,071	8,404		
	予算額計	9,051	8,857	8,502	8,404		
執行率		77.86 %	82.31 %	83.17 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	消防団車両維持		災害への備えとして消防車両及びその資機材の維持修繕のため			台	22

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				消防本部		総務課（消防）	
事業名		6939 消防機械整備事業（補助）		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		消防組織法 緊急消防援助隊に関する政令			款	09 消防費	
					項	01 消防費	
					目	03 消防施設費	
				主な内訳			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ （消防・防災）		顧客 （誰を）	消防機械		
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図 （どのように）	補助金制度を利用し整備します。		
事業の概要		緊急消防援助隊施設整備費補助金は、緊急消防援助隊に係る編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画に基づく施設整備に対して、事業を促進するための義務的補助金です。					
事業全体としての課題		車両更新時期の延長により、車両修繕経費が増加傾向にあるなか、緊急消防援助隊設備整備費補助金制度は、消防本部の登録台数に制限があり、5年間の財産処分制限年数があるので、度々の補助金制度を利用した車両更新ができません。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	消防・救急体制の充実		消防車両等を適切に更新整備することにより、市民の生命・身体・財産を守り、安心して暮らせる街づくりを推進する。		点	平成25年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	事業なし		3.6		
実績値							
事業計画		過年度 （決算額） 平成21年度	過年度 （決算額） 平成22年度	過年度 （決算額） 平成23年度	現年度 （予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	12,268		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	21,400		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	2,446		
	実績額計	0	0	0	36,114		
	予算額計	0	0	0	36,114		
執行率		%	%	%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	消防車両（消防ポンプ車・救急車等）の更新		救急車更新			台	
	消防車両（消防ポンプ車・救急車等）の更新		化学消防ポンプ自動車更新			台	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				消防本部		総務課（消防）	
事業名		7012 携帯用無線機購入経費		予 算	会計	01 一般会計	
根拠法令		消防組織法, 消防法 消防団の装備の基準（消防庁告示第3号）			款	09 消防費	
					項	01 消防費	
					目	02 非常備消防費	
				主な内訳			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ （消防・防災）		顧客 （誰を）	消防団員		
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図 （どのように）	消防団員の安全確保と情報収集・伝達		
事業の概要		消防団員の災害現場での情報収集・伝達及び安全確保を図るため、デジタル化に対応した携帯型無線機を配備します。携帯無線機71台・車載型42台・卓上型2台					
事業全体としての課題		社会生活の多様化に伴い災害現場も複雑多岐にわたる中で、特に火災現場での筒先側と水利側の通信手段を確保する事は、効率的な消火活動のみならず、団員の安全確保を図る上で重要な役割を持ちます。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	消防体制の充実		災害現場における団員の安全を確保することで効率的で効果的な災害活動を図り、地域防災力の向上を図る。		台	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	事業なし		115		
	実績値						
事業計画		過年度 （決算額）	過年度 （決算額）	過年度 （決算額）	現年度 （予算額）		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		
	実績額計	0	0	0	0		
	予算額計	0	0	0	0		
執行率		%	%	%	%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	携帯無線機の購入		災害現場における団員の安全を確保し効率的で効果的な災害防衛活動が期待できる			台	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				消防本部		総務課（消防）	
事業名		7013 消防車両機械整備事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		消防力の基準・消防力の整備指針			款	09 消防費	
					項	01 消防費	
					目	03 消防施設費	
		主な内訳					
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ (消防・防災)		顧客 (誰を)	消防車両機械		
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図 (どのように)	計画的な更新整備を行います。		
事業の概要		災害発生時において、消防活動に支障をきたさないよう老朽化した消防ポンプ自動車及び救急車等を更新し、迅速かつ機能的な消防活動を行います。					
事業全体としての課題		各種災害に備え、消防車両の整備は消防活動上不可欠である。消防車両の老朽化、性能低下により消防力の維持が困難となる。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	消防・救急体制の充実		消防車両等を適切に更新整備することにより、市民の生命・身体・財産を守り、安心して暮らせる街づくりを推進する。		点	平成27年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	事業なし		3.6		
実績値							
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		
	実績額計	0	0	0	0		
	予算額計	0	0	0	0		
執行率		%	%	%	%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	消防車両（消防ポンプ車・救急車等）の更新		救急車更新			台	
	消防車両（消防ポンプ車・救急車等）の更新		消防ポンプ自動車更新			台	
	消防車両（消防ポンプ車・救急車等）の更新		消防ポンプ自動車更新			台	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				消防本部		予防課（消防）	
事業名		6125 火災予防経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		消防法			款	09 消防費	
					項	01 消防費	
					目	01 常備消防費	
		主な内訳					
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ (消防・防災)		顧客 (誰を)	火を取り扱う家庭や事業主等		
	施策	04 地域防災力の向上		意図 (どのように)			
事業の概要		火災予防の充実により火災の発生を未然に防止し、火災による死者・負傷者及び火災による被害の軽減を図ります。					
事業全体としての課題		火災件数は毎年増減を繰り返しており、減少傾向までには至っていない。火災による死者や放火火災も発生していることから、これらの対策を推進しながら防火意識の向上を図ります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	火災による死者数		人口10万人当たりの死者数（H21全国平均）		人	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	1.48	1.48			
	実績値	6.25					
事業計画		過年度 (決算額) 平成21年度	過年度 (決算額) 平成22年度	過年度 (決算額) 平成23年度	現年度 (予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	972	879	855	786		
	一般財源	62	94	0	245		
	実績額計	1,034	973	855	1,031		
	予算額計	1,034	973	1,031	1,031		
執行率		100%	100%	82.93%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	石岡市幼少年婦人防火委員会補助金		防火委員会が行う各クラブへの助成交付金（15,000円×14クラブ）に充当する。			団体	14
	火災予防活動		住宅用火災警報器PR・その他火災予防活動			回	11

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				消防本部		警防課（消防）	
事業名		6155 救助活動経費		予算	会計	01 一般会計	
					款	09 消防費	
					項	01 消防費	
					目	01 常備消防費	
根拠法令		消防組織法		主な内訳			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ (消防・防災)		顧客 (誰を)	救助を必要とする市民及び市内にいる者		
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図 (どのように)	救助事故等により生じた要救助者を救助資機材を活用し迅速安全に救出する。		
事業の概要				救助技術・隊員意識向上（教育訓練、研修等） 救助資機材の維持管理			
事業全体としての課題				自然災害の増加、生活環境の変化に伴い災害事象が複雑化するなかで、要救助者の救出時間短縮及び予後の社会復帰を考慮した救助活動を実施します。市民の生命を守るための高度な救助技術の習得や、救助事故想定訓練の実施を図ります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	迅速な救助活動		救助活動時間の短縮（総救出時間（分）/救助活動件数）		分	平成27年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	8		8		
	実績値	13.7					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,077	1,819	765	954		
	実績額計	2,077	1,819	765	954		
	予算額計	2,190	1,914	854	954		
執行率		94.84 %	95.04 %	89.58 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	高圧ガス製造施設定期自主検査		空気呼吸器用ボンベ充填施設の自主検査費			回	1
	救助資機材点検		空気呼吸器用ボンベの耐圧検査費			本	28
	救助ロープ等購入費		救助隊員が人命救助及び隊員の安全確保、訓練に使用する消耗品購入費			巻	2

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				消防本部		警防課（消防）	
事業名		6404 救急活動経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		消防組織法			款	09 消防費	
					項	01 消防費	
					目	01 常備消防費	
		主な内訳					
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	石岡市民		
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	救急業務(応急処置,病院搬送,救急講習会,救急資機材管理等)を実施します。		
事業の概要		救急体制の充実により円滑な救急業務を遂行し、市民の生命・身体の保全を図るため、救急資機材を整備し、救急意識啓発活動（救急講習会等）を実施します。救急救命士の育成強化を図ります。					
事業全体としての課題		市民一人ひとりに救急救命処置に対する高度な意識を持たせるよう、更なる救急講習会の普及啓発活動や、医療機関との連携強化を進めていながら、救命率の向上を目指します。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	救命率		心肺蘇生法実施者の一ヵ月後の生存率		%	平成27年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	11.4	11.4			
	実績値	4.5					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	7,507	6,460	4,572	7,999		
	実績額計	7,507	6,460	4,572	7,999		
	予算額計	6,858	6,692	4,649	7,999		
執行率		109.46 %	96.53 %	98.34 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	医療廃棄物処理		救急隊の使用した感染性の医療廃棄物を医療廃棄物処理業者に委託する。			箱	98
	機械器具等保守点検		高規格救急車に積載してある除細動器の保守点検を委託する。			台	2
	特定化学物質等作業環境測定		救急資機材の滅菌作業に使用しているエチレンオキサイドガスの作業環境測定を委託する。			署所	3

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				消防本部		警防課（消防）	
事業名		6588 消防活動経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		消防組織法			款	09 消防費	
					項	01 消防費	
					目	01 常備消防費	
		主な内訳					
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ (消防・防災)		顧客 (誰を)	石岡市民		
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図 (どのように)	火災及び特殊災害等から市民の生命・身体・財産を守ります。		
事業の概要				災害活動の最新の知識、技術習得を目的とした研修等への消防吏員の派遣及び資機材の維持管理を目指します。			
事業全体としての課題				社会環境の変化に伴い複雑多様化の一途をたどる火災及び特殊災害等から市民の生命・身体・財産を保護するためには効率的な災害活動を進めることが重要であり、保有資機材の維持管理と継続した研修・訓練を実施していくことが必要です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	出火率 (火災件数の減少) 火災原因の究明		人口(1万人)に対する出火件数 出火率=出火件数÷人口×1万人 火災原因の究明100パーセントを目指す		件	平成27年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	4	4			
	実績値	6					
事業計画		過年度 (決算額) 平成21年度	過年度 (決算額) 平成22年度	過年度 (決算額) 平成23年度	現年度 (予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	745	816	726	805		
	実績額計	745	816	726	805		
	予算額計	1,012	942	821	805		
執行率		73.62%	86.62%	88.43%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	火災原因調査用資機材購入		北川式検知管 立入り禁止テープ			本	5本 10本
	災害対応資機材購入		油火災用消火剤			缶	2
	災害対応資機材購入		路面用油処理剤			袋	20

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				消防本部		警防課（消防）	
事業名	6247 水防関係経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	09 消防費	
					項	01 消防費	
					目	04 水防費	
根拠法令		消防組織法		主な内訳			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ (消防・防災)		顧客 (誰を)	一般市民		
	施策	02 防災機能の整備・強化		意図 (どのように)	風水害等の自然災害から市民の生命、財産を守ります。		
事業の概要				水防防災体制の充実と円滑な消防業務を遂行するため資機材を備蓄します。			
事業全体としての課題				不測の災害に備えた資機材の備蓄及び水害に対応した隊員の訓練を行います。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	危険箇所数に対する土のう袋備蓄数		現枚数(9530枚) + (800枚×4年) = 12,730		枚	26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	10,330	11,130			
	実績値	10330					
事業計画		過年度 (決算額) 平成21年度	過年度 (決算額) 平成22年度	過年度 (決算額) 平成23年度	現年度 (予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	67	80	89	622		
	実績額計	67	80	89	622		
	予算額計	819	737	716	622		
執行率		8.18%	10.85%	12.43%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	水防資機材備蓄		不測の災害に備え、土のう袋を備蓄するため、年度ごとに800枚を目標設定。			袋	800

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				消防本部		通信指令課（消防）	
事業名		6129 通信指令業務経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	09 消防費	
					項	01 消防費	
					目	01 常備消防費	
				主な内訳		需用費	
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ （消防・防災）		顧客 （誰を）	一般市民		
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図 （どのように）	迅速かつ円滑な消防通信業務を行います。		
事業の概要		消防緊急通信指令システム運用に係る事務用消耗品等を購入します。					
事業全体としての課題		迅速かつ円滑な消防通信業務を行うために、緊急消防通信指令装置、気象観測等の消耗品を購入し消防通信業務遂行を図ります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	通信指令業務経費		消防緊急通信指令業務の運用に係る事務用消耗品購入		式	平成23年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	1	1			
	実績値	1					
事業計画		過年度 （決算額） 平成21年度	過年度 （決算額） 平成22年度	過年度 （決算額） 平成23年度	現年度 （予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	380	337	331	336		
	実績額計	380	337	331	336		
	予算額計	382	356	331	336		
執行率		99.48%	94.66%	100%	100%		
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	通信指令業務経費	消防通信指令システムの運用に係る事務用消耗品を購入				式	1

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				消防本部		通信指令課（消防）	
事業名		6130 消防一般経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	09 消防費	
					項	01 消防費	
					目	01 常備消防費	
				主な内訳		委託費, 需用費	
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ (消防・防災)		顧客 (誰を)	一般市民		
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図 (どのように)	消防緊急通信指令システム等を有効活用し、災害から市民の生命財産を保護します。		
事業の概要		迅速かつ円滑な消防通信業務を行うために、消防緊急通信指令施設・消防無線・気象観測等機器の保守点検の委託、消耗部品の交換を実施します。					
事業全体としての課題		平成28年度に運用開始される無線のデジタル化を踏まえて、消防緊急通信指令システム装置等の保守点検等の維持管理計画を作成するとともに、茨城県内の消防広域化及び茨城県1ブロック制の消防指令業務の共同運用（平成28年度運用開始予定）等諸般の事項を含め、更新計画等を検討します。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	機械器具等保守点検委託・修繕・消耗部品交換		消防通信指令業務を行うために、消防緊急通信指令施設・消防無線・気象観測等の機器の保守点検委託及び修繕・消耗部品を交換します。		式	平成23年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3	3			
実績値	3						
事業計画		過年度 (決算額) 平成21年度	過年度 (決算額) 平成22年度	過年度 (決算額) 平成23年度	現年度 (予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3,916	3,889	5,047	4,111		
	実績額計	3,916	3,889	5,047	4,111		
	予算額計	3,916	3,889	5,047	4,111		
執行率		100%	100%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	機械器具等保守点検委託		消防緊急通信指令施設・消防用無線局・気象観測装置の維持管理保守点検（3式）			式	3
	消防緊急通信指令施設の維持管理		指令装置・表示盤・無線統制台・支援情報検索装置・指令電送装置・地図検索装置・車両動態装置・順次指令装置・音声合成装置・画像伝送装置等の保守点検（1式）			式	1
消防用無線局の維持管理		基地局4波、移動局26局、携帯局26局の消防用無線局の保守点検（消防用無線局数56局）			局	56	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		通信指令課（消防）		
事業名		7014 消防救急無線デジタル化事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		電波法関係審査基準等			款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	01 常備消防費		
				主な内訳		負担金補助及び交付金		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ (消防・防災)		顧客 (誰を)	一般市民			
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図 (どのように)	消防救急無線デジタル化を図り、市民が安心して暮らせるようにします。			
事業の概要		茨城県消防救急無線指令センター整備推進協議会が作成する整備計画により、消防指令業務を茨城県域1ブロックとし、消防救急無線デジタル化の共同整備を行い、消防指令センターを共同運用します。						
事業全体としての課題		消防指令業務は、茨城県域1ブロックで消防指令センターを設置し、共同運用とする方向で進んでいる。消防救急無線デジタル化については、国の方針により平成28年5月31日までに、150MHz帯アナログ無線から260MHz帯デジタル無線への移行が求められています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	高機能指令センターの整備及消防救急無線のデジタル化		消防指令業務の中核として、高機能指令センターを平成25年～27年度で整備し、車載無線機、携帯無線機のデジタル化を図ります。		式	平成28年度	
		年度	平成23年度		平成24年度			
		目標値	1		1			
	実績値	1						
事業計画		過年度 (決算額) 平成21年度	過年度 (決算額) 平成22年度	過年度 (決算額) 平成23年度	現年度 (予算額) 平成24年度			
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	392	0			
	実績額計	0	0	392	0			
	予算額計	0	0	392	0			
執行率		%	%	100%	%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
	基本設計（平成24年度）		消防指令業務の技術検討を行います。			式		
	実施設計（平成24年～25年度）		消防指令業務の効率的な運用効果を鑑み、指令センターの基本機能付加機能を構築します。			式		
施設・設備工事消防救急無線デジタル化共同整備（平成25年～27年度）		基地局無線設備等の施設設備工事を実施します。			式			

